

訪問ヒアリング調査からみた経営概況

概況

- 1 製造業：一部に厳しい状況がみられるものの、持ち直しの動きが続いている
一般機械器具：一部に厳しい状況がみられるものの、
持ち直しの動きが続いている
輸送用機械器具：持ち直しの動きが続いている
電気機械器具：持ち直しの動きが続いている
プラスチック製品：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている
金属製品：厳しいながらも持ち直しの動きが続いている
鋳鉄鋳物（川口）：厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
印刷業：厳しい状況が続いている
- 2 小売業：弱い動きが続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
百貨店：持ち直しの動きがみられる
スーパー：弱い動きが続いている
商店街：厳しい状況が続いている
- 3 情報サービス業：悪化が続いている
- 4 建設業：悪化が続き、厳しい状況となっている

企業の声

【現在の景況感】

- 「生産設備は24時間稼働に戻っている」（輸送用機械器具）
- 「大手企業は好調だが、中小企業にはなかなか仕事が回って来ない」（プラスチック製品）
- 「まだまだ不況から脱したとは言えないが、回復しつつあることは間違いない」（鋳鉄鋳物）
- 「景気が好転し可処分所得が増えないと、小売業全体の景況感は改善しない」（スーパー）

【売上げ、採算】

- 「やっとリーマンショック前の水準にまで回復した」（電気機械器具）
- 「今まで発注がなかった取引先から、新しい仕事の依頼があった」（金属製品）
- 「GWの好天気で夏物がうまく動き出した」（百貨店）
- 「儲からない仕事は受けないようにしたため、売上高は減少した」（情報サービス業）

【今後の見通し】

- 「今後も、二度と最盛期の水準に戻ることはないのではないか」（一般機械器具）
- 「二番底はないと思うが、このまま良くなるとは思えない」（印刷業）
- 「企業の設備投資の抑制はまだ続くため、更に悪くなっていく」（建設業）
- 「イベントの有無で売上げや来街者数の差は大きい」（商店街）

1 製造業 『一部に厳しい状況がみられるものの、持ち直しの動きが続いている』

(1) 一般機械器具 『一部に厳しい状況が見られるものの、持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成22年2月以降22か月ぶりに前年同月を上回り、直近の4月は2か月ぶりに前年同月を42.9%上回った。

【景況感】「やっと底打ち状態から脱したばかりである」や「業界のパイが著しく縮小しており、しばらく自然淘汰が進行する」との声が聞かれ、「不況である」とする企業が多かった。一方、「何とかリーマンショック以前の水準まで戻ってきた」との声も聞かれ、一部に厳しい状況が見られるものの、持ち直しの動きが続いている。

【売上げ】「現状としては最悪期を脱した程度である」とする企業もあったが、「1～3月期比で約30%増加している」や「今後も緩やかな上昇カーブを描くのではないか」との声が聞かれ、「増えた」とする企業が多かった。

【品目別の状況】「医療関連は好調であるが、家電関連は低迷している」、「印刷機械や公共事業関連の回復は遅れている」や「半導体は2月ごろから増加している」との声が聞かれた。

【受注単価】「半導体は常に低下傾向であり、その他建設機械なども低下傾向にある」、「自動車や家電関連は、中国や韓国の企業と比較され下がっている」や「全国の業者がライバルであり、長期低下傾向に歯止めがかからない」との声が聞かれ、すべての企業が「下がった」としている。

【原材料価格】「鉄の価格が10%上昇し、コークスやスクラップ鉄も値上がりしている」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【採算性】「前年は赤字に転落してしまった」や「売上げが増えず、単価が下がり、収益性は自ずと悪化傾向にある」など、「悪くなった」とする企業が多かったが、「仕事が増えてきた分、採算性は良くなってきている」とする企業もあった。

【設備投資】「再開したいが出来る状態にない」や「受注高が戻らないことには設備投資は出来ない」など、すべての企業が実施しなかった。今後についてもすべての企業で実施予定がない。

【今後の見通し】「夏までは何とか仕事があるが、秋以降はわからない」や「今後も、二度と最盛期の水準に戻ることはないのではないか」など、先行きを懸念する声が多かった。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、平成21年11月以降7か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の平成22年5月は前年同月を30.6%上回った。

【景況感】「以前は既存の製品の受注しかなかったが、最近は新しい製品の見積もり依頼がくるようになった」や「生産設備は24時間稼働に戻っている」との話があり、「普通である」とする企業が多かったが、「中国を始めとしたアジア向けの輸出が好調で受注は増加しており、好況感がある」との声も聞かれ、持ち直しの動きが続いている。

【売上げ】ゴールデンウィークの休日により稼働日数が前期に比べ少なかったため、売上総額では「減少した」とする企業が多かった。一方、「1日当たりの生産では増加した」、「最近電気自動車関連の部品製造依頼がある」や「関連会社の中国工場での生産が間に合わず、当社へ見積もり依頼がきている」などの明るい声が聞かれた。

【受注単価】「4月に定例の単価引き下げ要請があった」などの話があり、すべての企業が「下がった」としている。今後については、「原材料の上昇が見込まれることから、価格転嫁の要請をしている」との話があった。

【原材料価格】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。今後については、「主要材料である鉄が4～5%程度上がる見込みである」や「ステンレスの価格が8%程度上がる」など、すべての企業が「上がる」としている。

【採算性】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「稼働日数の関係から利益額は少ないが、1日当たりの売上げが増加しており、収益性は向上している」との声も聞かれた。

【設備投資】「検査機や中古の生産機械を購入した」など、実施した企業が多かった。今後については「老朽化した設備の更新をする」や「画像処理機を購入する」など、すべての企業が実施を予定している。

【今後の見通し】「いきなり落ち込む心配は少なく、年内は今の良い状態が続くと思う」との声が多く聞かれた。また、「海外の部品メーカーとの競合が懸念材料である」との話もあった。

(3) 電気機械器具 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成21年12月以降5か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の4月は前年同月を77.4%上回った。
- 【景況感】「最盛期と比較するとまだ半分程度である」との声があり、「不況である」とする企業もあったが、「緩やかに上昇傾向である」や「半導体業界は今年に入って上昇傾向にある」などの声が多く聞かれ、持ち直しの動きが続いている。
- 【売上げ】「新しい仕事が入ったため、何とか横ばいを保てた」など、「ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「昨年5月が底で、前年同期を上回っている」や「やっとリーマンショック前の水準にまで回復した」との声が聞かれ、「増えた」とする企業が多かった。
- 【受注単価】「他社にない技術を持っているため単価で仕事が入ってくる」とする企業もあったが、「同業他社との価格競争が激化し、低下している」や「半導体関連は単価減が常である」など、「下がった」とする企業が多かった。
- 【原材料価格】「比較的安定している」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。
- 【採算性】「ひどかった昨年に比べ10%程度向上した」や「売上げが増加傾向にあるため、採算性は好転している」など、「良くなった」とする企業が多かった。
- 【設備投資】「空気清浄機を設置した」や「窒素発生器、加湿器を導入した」など、実施した企業が多かった。今後についても、「新規事業のための設備投資を、国の補助金も活用して実施する」や「設備投資をしないと仕事がもらえないため実施する」などの話があり、予定している企業が多かった。
- 【今後の見通し】「冬までは何とか仕事がありそうだが、その先は不透明である」と先行きを懸念する声が聞かれた。

(4) プラスチック製品 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成22年1月から4か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の4月は前年同月を5.9%上回った。
- 【景況感】「零細企業の廃業の話聞くことが多い」や「大手企業は好調だが、中小企業にはなかなか仕事が回って来ない」などの声が聞かれ、すべての企業が「不況である」としている。一方、「業界は厳しいが、技術力のある当社は仕事が増えている」や「業界内でも仕事のある会社とない会社の二極化が進んでいる」などの話も聞かれ、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。
- 【売上げ】「技術力を評価され、新しい仕事が増えている」や「リーマンショック前の水準以上に回復している」などの声が聞かれ、前年比はすべての企業で増えており、1～3月期比も2～3割増加した企業が多かった。今後についても、すべての企業が「増える」としている。
- 【品目別の状況】「医療関連は順調に増加している」や「光通信関連は増加しており、産業機械関連も増加している」などの話があった。一方、「土木・建築関連はかなり苦戦している」や「自動車関連は今後増える見込みである」との声も聞かれた。
- 【受注単価】「値下げ要請は来ているが、今のところは変わっていない」などの声が聞かれ、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。一方、「今後は仕事量が増えることから値下げ要請を受け入れざるを得ないだろう」との話もあった。
- 【原材料価格】「まだ上がっていない」とする企業もあったが、「プラスチック材料、金属材料ともに値上がりしている」とする企業が多かった。
- 【採算性】「仕事量が増えた分だけ良くなっている」や「従来品は収益性が低い、新規品は収益性が高い」など、「良くなった」とする企業が多かった。今後については、すべての企業が「良くなる」としている。
- 【設備投資】「自動化装置や新規製品用の設備を導入した」など、実施した企業が多かった。今後については、すべての企業が実施を予定している。
- 【今後の見通し】「今後も業界の仕事量は横ばいだろう」や「秋以降に在庫調整が入る可能性があり、不安である」などの声が聞かれ、先行きを楽観視している企業はない。

(5) 金属製品 『厳しいながらも持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鋳工業生産指数は、平成22年2月以降3か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の平成22年4月は前年同月を17.6%上回った。
- 【景況感】「4月まで好調であったが、5月に落ち込み、6月以降それを引きずっている」として「不況である」との話があった。一方、「年明けから悪い状態であったが、4月頃から仕事が動き出した」との話もあり、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。
- 【売上げ】「今まで発注がなかった取引先から、新しい仕事の依頼があった」や「4～6月は好調であった。このままの状態が続けばいい」など、「増えた」とする企業が多かった。
- 【品目別の状況】「地デジのアンテナ関連や医療機器は引き続き好調である」や「リーマンショック以降は半導体関連が悪かったが、ここにきて仕事が出てきた」などの話があった。一方、「電気関連や住宅関連は悪い状態が続いている」との話もあった。
- 【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。今後も「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「今まで変わらなかった分、値下げ要請があるのではないか」との話もあった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。今後については、「ステンレス価格が値上がりする」など、「上がる」という声が多かった。
- 【採算性】「ピーク時の7割の売上げでも利益を出せる体質になった」や「5S運動を推進し、社員に無駄の排除を徹底している」との話があり「良くなっている」という企業が多い。
- 【設備投資】実施しなかった企業が多かった。今後についても「工場の増築を考えている」との話もあったが、多くの企業で実施予定はなかった。
- 【今後の見通し】「M&Aを考えている」など、前向きな話もあったが、「製品によっては、発注に計画性がなく不透明である」など、先行きに不透明感を持つ企業が多い。

(6) 鋳鉄鋳物（川口） 『厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】鋳鉄鋳物(川口)の生産量は、直近の平成22年3月は2月と比べ11.7%増加しており、前年同月比でも62.4%増加している。
- 【景況感】「業界のパイが小さくなっているため、今後はいかに会社を縮小していくかがポイントになる」などの声が聞かれ、すべての企業が「不況である」としている。一方、「まだまだ不況から脱したとは言えないが、回復しつつあることは間違いない」との明るい声もあり、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
- 【売上げ】「輸出向けの受注が増えており、1～3月期比では10%程度増加し、前年比も増えている」とする企業もあったが、「毎年減少傾向にあり、前年よりもさらに6%程度減った」とする企業もあり、扱っている品目によって様々だった。
- 【品目別の状況】「海外向けの建設機械の受注が増えており、製缶関連や射出成形機も伸びている」、「自動車や産業機械関連は前年比で大きく増えている」や「建築・土木関連はピークだった平成3年頃の半分以下であり、最近3年間は急激に減少している」などの話があった。
- 【受注単価】「段々と下がっている」とする企業と「ほとんど変わらない」とする企業に分かれた。また、「今後は原材料の上昇分を価格転嫁できるように交渉していくつもりである」との話もあった。
- 【原材料価格】「鋳鉄は5月頃から徐々に値上がりしており、スチールスクラップも今後上がる見込みである」や「鋳鉄、スクラップ、コークスともに10～15%程度値上がりしている」などの声が聞かれ、すべての企業が「上がった」としている。
- 【採算性】「マーケットの縮小に伴い、段々と悪くなっている」や「原材料価格の上昇分だけ悪くなった」などの声が聞かれ、「悪くなった」とする企業が多かった。
- 【設備投資】「事務所の改装を行った」とする企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後についても実施予定のない企業が多いが、「更新時期にきているため、大型のプレス機を購入する予定である」との話もあった。
- 【今後の見通し】「7月までは受注が増える見込みだが、8月以降は全くの白紙である」や「景気は回復していくのだろうが、内需関連は良くならないのではないか」などの声が聞かれ、「先行き不透明」とする企業が多かった。

(7) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、平成21年11月以降6か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の平成22年4月は前年同月を6.4%上回った。

【景況感】「紙への印刷の仕事は減るばかりだ」、「官公庁発注の仕事が減少している」や「倒産や廃業の話も聞く」など、すべての企業が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【売上げ】「仕事量は前年並みを確保しているが、受注単価の減少から売上げは減った」、「チラシなどが減り、仕事量が減っている」や「異業種からの参入があり、売上げは減っている」などの声が聞かれ、すべての企業が「減った」としている。今後についても、「従来と同じでは生き残れない。新しい市場を開拓している」といった前向きな話もあったが、「以前のように売上げが戻ることはない」との声も聞かれ、厳しい状況を予想する企業が多かった。

【受注単価】「採算割れの入札価格もある」や「前年比で10%以上下がった」などの声が聞かれ、受注競争の激化から、多くの企業が「下がった」としている。

【原材料価格】「主要原材料である紙は、一時期上昇したが、最近落ち着いた」との声もあったが、多くの企業が「ほとんど変わらない」としている。

【採算性】「売上げの減少により悪くなった」との声が聞かれたが、「外注費の圧縮や損紙の削減により、売上げの減少をカバーした」や「利益率が高い商品が好調であった」との話があり、「ほとんど変わらない」とする企業もあった。

【設備投資】「効率化のため、高性能印刷機に更新した」や「検査機、包装機械を導入した」との話があり、実施した企業が多かった。今後についても、「データ印字機を購入する」や「受注環境改善のための投資を行う」など、新規受注に向けた設備投資の実施を予定する企業が多かった。

【今後の見通し】「現在の悪い状態が継続するのではないか」や「二番底はないと思うが、このまま良くなるとは思えない」など、先行きを懸念する声が多かった。

2 小売業 『一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱い動きが続いている』

(1) 百貨店 『持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、平成20年3月から27か月連続で前年同月を下回っており、直近の平成22年5月は、既存店ベース、全店ベースともに前年同月を3.8%下回った。

【景況感】「先が見えない状態から、ようやく地に足がついた営業ができるようになりつつある」や「不安定感はあるが、売上げと経費のバランスがとれてきた」などの声が聞かれ、持ち直しの動きがみられる。

【売上げ】「客数は前年並みに戻ったが、客単価が下げ止まっており、売上げは戻らない」や「催事があった昨年に比べ客数は5%ほど落ちたが、客単価はほぼ前年並みに戻っている」など、客数と客単価の動きは様々であるが、売上げはすべての店舗で前年比5%程度の減少に留まっている。

品目別については、衣料品は「4月は記録的な天候不順の影響で落ち込んだ」など、前年より10%超減少した店舗が多かったが、5月は「GWの好天気で夏物がうまく動き出した」との声が聞かれ、前年並みに戻った店舗もあった。

食料品については、すべての店舗でほぼ前年並みとなっており、前年を5%程度超える店舗も見られた。食肉は「口蹄疫の影響により売上げが落ちた」とする店舗が多かったが、「その分、埼玉県産の食肉の売上げが増加した」との声も聞かれた。

母の日ギフトは、『母娘でエステ』や『親子の来店者にドリンクサービス』などの企画が好評で、昨年の売上げを上回った店舗が多かった。

【採算性】すべての店舗が「良くなった」としており、「売上げは戻らないが、厳しい経費削減の成果である」との声が聞かれた。

【設備投資】改装を実施した店舗もあった。今後については、実施予定のない店舗が多かったが、「消費税アップの動向を見ながら実施を検討する」との声も聞かれた。

【今後の見通し】「下げ止まった感はあるが、天候の影響も心配であり、来期については何とも言えない」「今期はまあまあだったが、今後が見通せるようになるのは少なくとも売上げが前年を超えてからだ」など、慎重な見方をする店舗が多かった。

(2) スーパー 『弱い動きが続いている』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の5月は4.0%の減少となり、18か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでも直近の5月は0.9%の減少となり、18か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「景気が好転し可処分所得が増えないと、小売業全体の景況感は改善しない」や「常に先を見て経営戦略を立てないと消費者の支持を得られない」などの声が聞かれ、弱い動きが続いている。

【売上げ】「客単価の下落が止まらない」や「景気が好転して、ボーナスなどがアップしないかぎり、売上げが増えることはない」などの声が聞かれ、売上げはすべての店舗で減少した。

品目別については、食料品は「このところの暑さで、売れているのは飲料品や麺類だけといっても過言ではない」、「口蹄疫の影響で肉全般が売れなくなったが、その分寿司や魚は比較的好調である」や「平日の落ち込みを土日で何とかカバーしている」などの声が聞かれた。

衣料品は、「肌着は比較的出ているが、その他は婦人・紳士・子供・服飾雑貨等に関わらずすべてが悪い」など、多くの店舗で不振であった。

日用雑貨品は「トイレットペーパー、ティッシュ、洗剤は他店に価格競争で負けられない」や「セール品はある程度売れるが、店としては赤字である」などの話があった。

【採算性】「人件費や光熱費の削減を徹底したため良くなった」とする企業もあったが、「来店客数はほとんど変化していないが、単価が低下している」や「経費削減額以上に売上が減少しており、収益性は悪化している」など、「悪くなった」とする企業が多かった。

【設備投資】実施した店舗はなく、今後についても計画段階の店舗はあるが実施予定はない。

【今後の見通し】「消費税の値上げが懸念される」や「安売り競争が激化し、価格だけで勝負するのが難しくなってきた」などの声もあった。一方、「電子マネーの契約高が好調で今後期待が持てる」などの明るい話も聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成22年6月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「持ち直している」と総括している。

【景況感】「地域の大手企業が撤退するニュースが流れて以降、消費マインドがさらに低下している」や「2%割引のプレミアム商品券を利用する客が多い。少しでも安く買いたい気持ちの表れなのだろう」など、すべての商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】「家族連れの客が減っているためか、休日でも来街者が増えない」や「中核店舗が倒産した影響で人通りは減った」などの声が聞かれた。また、「観光客に『街中』を巡ってもらう仕掛けが認知され始め、昨年よりも増加した」や「新学期で需要が生じたことと気候が良くなったことから、4月以降は少し増えている」などの声も聞かれた。

【個店の状況】「客単価が2,500円程度までの居酒屋は元気だが、3,000円を超える店は苦戦している」、「そば屋は土日には行列ができており、観光客の心をつかんでいる」や「大手チェーンなど、新しい取り組みができる店は比較的元気だが、個人商店は厳しい状況である」などの声が聞かれた。

また、「スーパーマーケットの出店で商店街から生鮮三品の店が消えたが、そのスーパーも郊外へ移転してしまった。生鮮店がないと毎日買物に来なくなるので商店街の活気が消えていく」との話もあった。

【商店街としての取組】「毎月のイベントや街路灯の整備といった街区の賑わいづくりをしている。それをきっかけとして、各個店がお客を取り込むための工夫や努力をすることを期待している」や「長年続けている5月の祭りもここ3~4年でようやく盛り上げてきた。日頃はできない客との親密な交流に手応えを感じている店もある」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】「イベントの有無で売上げや来街者数の差は大きいので、様々な策を考えている」や「売上げの前年超えは難しく、厳しい状況は続くと思うが、地場野菜の直売所の人気が高いので期待している」などの話があった。

3 情報サービス業 『悪化が続いている』

- 【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成21年6月以降12か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成22年5月は2.0%減と前年同月を下回った。
- 【景況感】「業界のパイも縮小しており不況である」や「自治体の仕事も受注しているが、以前と比べて儲けが少なく厳しい状況である」など、すべての企業が「不況である」としており、悪化が続いている。
- 【売上げ】ほぼ横ばいの企業もあったが、「儲からない仕事はあまり受けないようにしたため、売上高は減少した」や「小さい仕事は増えてきたが、リーマンショック以前の水準には戻っていない」など、「減少した」とする企業が多かった。
- 【受注単価】「単価が低い仕事は受けていないため、ほとんど変化はない」とする企業もあったが、「適正な受注単価を得られるようにしないと、まともな業者は育たなくなる」や「賃金を引き下げ、単価を大幅に削減している業者がある」など、「下がった」とする企業が多かった。
- 【採算性】受注単価の減少を人件費の削減、各種経費の見直しにより必死にカバーしており、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【設備投資】「リースで入力機器を導入した」とする企業もあったが、「業績が改善しないことには設備投資は出来ない」など、実施しなかった企業が多かった。今後については、すべての企業で実施予定がない。
- 【今後の見通し】「とにかく先が見えないのがつらい」など、先行きに不安を感じている企業が多かった。また、「他の業種と比較して、景気が悪くなるのが遅れていたため、ここで底打ちして欲しい」との声も聞かれた。

4 建設業 『悪化が続き、厳しい状況となっている』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は、平成22年4月は2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、直近の5月は2か月ぶりに前年同月を7.4%下回った。
- 【景況感】「建築確認を取得しておきながら、着工が延期になった」、「以前はリフォーム時に他の部分も手を入れることが多かったが、今は必要最低限しか行わない」や「赤字覚悟の仕事が多く、体力がないと生き残れない。このままだと倒産する企業が多くなるのではないか」との話が聞かれ、すべての企業が「不況である」としている。
- 【受注高】「売上げは前年比で15~20%程度減っている」、「先行きに不安を持つ企業の設備投資意欲が低いため、受注は減少している」や「公共工事自体が減少しているため、今年度の手持ちの受注残が減っている」など、すべての企業が「前年よりも減った」としている。その中で「マンション業界だけは底を打ったのではないか。ロットは小さいが、物件数は増えてきた」とする企業もあった。
- 【受注価格】「入札では、最低価格で数社が競合する」や「相見積もりが多く、単価を下げざるを得ない。前年同期比20%以上下落した」など、多くの企業が「下がった」または「低価格の状況が変わらない」としている。また、今後についても、下落傾向が続くと考えている企業が多い。
- 【資材価格】材料により違いがあったが、主要材料である鉄骨は「アジアでの需要の高まりを受け6~7%値上がりした」との話があり、すべての企業が「上がった」としている。
- 【採算性】「大きな仕事があったが、利益率は過去最低であった」や「売上げの減少に伴い悪くなった」など、すべての企業が悪化した。
- 【設備投資】「ストックヤードを建設した」とする企業もあったが、多くの企業が実施しなかった。今後については「老朽化したパソコンの入替えを予定している」との話も聞かれたが、実施予定のない企業が多かった。
- 【今後の見通し】「公共工事の減少が続いている」や「新設住宅着工は、前年より増加を予想する声が多いが、今のような厳しい状況が続くと、むしろ前年度割れになるのではないか」や「企業の設備投資の抑制はまだ続くため、更に悪くなっていく」など、すべての企業が「悪い方向に向かう」や「このままの悪い状態が続く」としている。